

令和 2 年度

計 算 書 類

(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月31日

〒719-3201
岡山県真庭市久世2928

社会福祉法人 真庭市社会福祉協議会

目 次

法人全体及び事業区分

1	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	1
2	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	2
3	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	4
4	財務諸表に対する注記(法人全体用)	5
5	社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	7
6	社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	10
7	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	16

法人運営事業拠点区分

8	法人運営事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	19
9	法人運営事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	21
10	法人運営事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	23
11	財務諸表に対する注記(法人運営事業拠点区分用)	24

地域福祉事業拠点区分

12	地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	25
13	地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	27
14	地域福祉事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	29
15	財務諸表に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)	30

施設管理事業拠点区分

16	施設管理事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	31
17	施設管理事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	33
18	施設管理事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	35
19	財務諸表に対する注記(施設管理事業拠点区分用)	36

介護事業拠点区分

20	介護事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	37
21	介護事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	39
22	介護事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	41
23	財務諸表に対する注記(介護事業拠点区分用)	42

財産目録

		43
--	--	----

監事監査報告書

法人全体及び事業区分 計算書類

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,172,000	14,163,000	9,000	
	寄附金収入	8,000,000	8,338,797	△338,797	
	経常経費補助金収入	82,629,000	82,219,203	409,797	
	指定管理料収入	41,768,000	41,768,000	0	
	受託金収入	52,378,000	52,397,455	△19,455	
	貸付事業収入	150,000	45,400	104,600	
	事業収入	6,316,000	5,787,760	528,240	
	負担金収入	1,122,000	1,127,420	△5,420	
	介護保険事業収入	238,477,000	239,834,472	△1,357,472	
	障害福祉サービス等事業収入	9,576,000	9,691,360	△115,360	
	受取利息配当金収入	919,000	897,877	21,123	
	その他の収入	487,000	432,268	54,732	
	事業活動収入計(1)	455,994,000	456,703,012	△709,012	
	支出				
	人件費支出	325,847,000	323,520,353	2,326,647	
施設整備等による収支	事業費支出	43,817,000	40,241,555	3,575,445	
	事務費支出	74,274,000	69,776,872	4,497,128	
	貸付事業支出	150,000	45,400	104,600	
	助成金支出	20,128,000	19,128,108	999,892	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	その他の支出	5,000	4,488	512	
	事業活動支出計(2)	466,163,000	454,658,456	11,504,544	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,169,000	2,044,556	△12,213,556	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	4,302,000	4,301,640	360	
	施設整備等支出計(5)	4,302,000	4,301,640	360	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,302,000	△4,301,640	△360	
	その他の活動収入計(7)	4,000,000	27,540	3,972,460	
	積立資産取崩収入	4,000,000	27,540	3,972,460	
その他の活動による収支	積立資産支出	2,693,000	2,661,656	31,344	
	その他の活動支出計(8)	2,693,000	2,661,656	31,344	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,307,000	△2,634,116	3,941,116	
	予備費支出(10)	11,878,000	—	11,878,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,042,000	△4,891,200	△20,150,800	
	前期末支払資金残高(12)	89,077,000	89,088,914	△11,914	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	64,035,000	84,197,714	△20,162,714	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,163,000	14,205,500	△42,500
	寄附金収益	8,338,797	15,904,960	△7,566,163
	経常経費補助金収益	82,219,203	80,164,599	2,054,604
	指定管理料収益	41,768,000	41,914,000	△146,000
	受託金収益	52,397,455	39,849,435	12,548,020
	償還金収益	45,400		45,400
	事業収益	5,787,760	5,940,207	△152,447
	負担金収益	1,127,420	280,632	846,788
	介護保険事業収益	239,834,472	238,495,598	1,338,874
	障害福祉サービス等事業収益	9,691,360	10,648,080	△956,720
	その他の収益	432,268	1,210,705	△778,437
	サービス活動収益計(1)	455,805,135	448,613,716	7,191,419
	費用			
	人件費	325,607,001	327,477,244	△1,870,243
	事業費	40,241,555	46,162,488	△5,920,933
	事務費	68,115,472	49,310,114	18,805,358
	貸付金費用	45,400		45,400
	助成金費用	19,128,108	13,484,102	5,644,006
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	減価償却費	11,284,522	9,638,546	1,645,976
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	4,488	184,498	△180,010
	サービス活動費用計(2)	464,094,940	445,925,386	18,169,554
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,289,805	2,688,330	△10,978,135
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	897,877	1,167,604	△269,727
	サービス活動外収益計(4)	897,877	1,167,604	△269,727
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	897,877	1,167,604	△269,727
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,391,928	3,855,934	△11,247,862
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	330,880	9	330,871
	費用			
	特別費用計(9)	330,880	9	330,871
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△330,880	△9	△330,871
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,722,808	3,855,925	△11,578,733
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,680,463	126,825,539	3,854,924
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,957,655	130,681,464	△7,723,809
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,004	1,001	3

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	122,956,651	130,680,463	△7,723,812

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	28,702,040	27,068,783	1,633,257
現金預金	103,989,620	107,098,899	△3,109,279	事業未払金	19,464,070	16,972,721	2,491,349
事業未収金	61,086,606	65,783,539	△4,696,933	1年以内返済予定リース債務	1,379,400	981,600	397,800
立替金	42,873,014	41,315,360	1,557,654	預り金	125,405	116,841	8,564
	30,000	0	30,000	職員預り金	202,431	920,423	△717,992
				賞与引当金	7,530,734	8,077,198	△546,464
固定資産	804,606,630	805,887,276	△1,280,646	固定負債	34,228,444	30,255,532	3,972,912
基本財産	31,623,251	34,006,877	△2,383,626	リース債務	3,846,700	2,506,900	1,339,800
建物	7,423,251	9,806,877	△2,383,626	退職給付引当金	30,381,744	27,748,632	2,633,112
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	負債の部合計	62,930,484	57,324,315	5,606,169
その他の固定資産	772,983,379	771,880,399	1,102,980	純資産の部			
建物	19,094,145	19,701,125	△606,980	基本金	12,159,000	12,159,000	0
機械及び装置	19,730	438,142	△418,412	第1号基本金	12,159,000	12,159,000	0
車輛運搬具	14,322,008	16,649,642	△2,327,634	基金			
器具及び備品	158,130	73,840	84,290	国庫補助金等特別積立金	7,033,593	9,306,879	△2,273,286
有形リース資産	5,226,100	3,488,500	1,737,600	その他の積立金	703,516,522	703,515,518	1,004
投資有価証券	265,000	265,000	0	施設整備積立金	47,516,522	47,515,518	1,004
退職給付引当資産	30,381,744	27,748,632	2,633,112	地域福祉活動基金積立金	450,000,000	450,000,000	0
施設整備積立資産	47,516,522	47,515,518	1,004	備品等購入積立金	33,000,000	33,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	財政調整積立金	173,000,000	173,000,000	0
備品等購入積立資産	33,000,000	33,000,000	0	次期繰越活動増減差額	122,956,651	130,680,463	△7,723,812
財政調整積立資産	173,000,000	173,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△7,722,808	3,855,925	△11,578,733
				純資産の部合計	845,665,766	855,661,860	△9,996,094
資産の部合計	908,596,250	912,986,175	△4,389,925	負債及び純資産の部合計	908,596,250	912,986,175	△4,389,925

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一総平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和3年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和2年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。
- ・退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「福祉活動基金事業」

イ 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「地域福祉事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金事業」

「善意銀行事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「日常生活自立支援事業」

「法人後見事業」

「お助け訪問事業」

「元気はつらつデイサービス事業」

「配食サービス事業」

「心配ごと相談事業」

「移送サービス事業」

ウ 施設管理事業(社会福祉事業)

「湯原保健福祉センター指定管理事業」

「中和デイサービスホーム指定管理事業」

「八束老人福祉センター指定管理事業」

「川上老人福祉センター等指定管理事業」

エ 介護事業(社会福祉事業)

「訪問介護南事業所」

「訪問介護北事業所」

「訪問入浴介護南事業所」

「通所介護事業」

「短期入所生活介護事業」

「特別養護老人ホーム事業」

「居宅介護支援南事業所」

「居宅介護支援北事業所」

「障害者総合支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	9,806,877	0	2,383,626	7,423,251
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	34,006,877	0	2,383,626	31,623,251

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	106,356,925	98,933,674	7,423,251
小計	106,356,925	98,933,674	7,423,251
その他の固定資産			
建物	24,629,400	5,535,255	19,094,145
機械及び装置	1,803,710	1,783,980	19,730
車輛運搬具	84,808,306	70,486,298	14,322,008
有形リース資産	6,897,000	1,670,900	5,226,100
器具及び備品	3,109,203	2,951,073	158,130
小計	121,247,619	82,427,506	38,820,113
合計	227,604,544	181,361,180	46,243,364

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債10年第325回	50,000,000	50,680,000	680,000
長期国債10年第327回	10,000,000	10,160,000	160,000
クレディ・スイス・AG (円建社債)	100,000,000	98,269,000	△ 1,731,000
岡山県債 (令和2年度第3回)	50,000,000	50,099,500	99,500
合計	210,000,000	209,208,500	△ 791,500

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 注記9の「満期保有目的の債権」210,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金積立資産」に含まれているものである。
- (2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となり、償還差益は発生しないため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
事業活動による収支	収入	会費収入 寄附金収入 經常経費補助金収入 指定管理料収入 受託金収入 貸付事業収入 事業収入 負担金収入 介護保険事業収入 障害福祉サービス等事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	14,163,000 8,338,797 8,322,203 37,095,245 45,400 5,644,440 67,600 901,637 885,155 5,408 275,987 128,540 12,830	39,826,000
		事業活動収入計(1)	97,628,645	59,580,033
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 貸付事業支出 助成金支出 負担金支出 その他の支出	84,497,954 2,127,583 14,591,330 45,400 7,858,990 11,269,118 4,488	11,458,538 7,298,669 6,058,788
		事業活動支出計(2)	109,080,345	57,098,483
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,451,700	2,481,550
	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	固定資産取得支出	2,106,920	
		施設整備等支出計(5)	2,106,920	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,106,920	
	収入	積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入	27,540 22,549,784	10,330,000
		その他の活動収入計(7)	22,577,324	10,330,000
	支出	積立資産支出 拠点区分間繰入金支出	973,786 10,330,000	154,196 12,937,000
		その他の活動支出計(8)	11,303,786	13,091,196
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,273,538	△2,761,196
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,285,082	△279,646
前期末支払資金残高(11)		9,421,360	23,227,988	6,163,992
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,136,278	22,948,342	2,364,280

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入		14,163,000	
	会費収入		8,338,797	
	寄附金収入		82,219,203	
	経常経費補助金収入	4,469,000	41,768,000	
	指定管理料収入	1,942,000	52,397,455	
	受託金収入	2,712,210	45,400	
	貸付事業収入		5,787,760	
	事業収入	15,000	1,127,420	
	負担金収入		239,834,472	
	介護保険事業収入	239,834,472	9,691,360	
	障害福祉サービス等事業収入	9,691,360	897,877	
	受取利息配当金収入	7,314	432,268	
	その他の収入	14,911		
	事業活動収入計(1)	258,686,267	456,703,012	
	支出		323,520,353	
	人件費支出	209,337,694	40,241,555	
施設整備等による収支	事業費支出	20,574,121	69,776,872	
	事務費支出	31,810,138	45,400	
	貸付事業支出		19,128,108	
	助成金支出		1,941,680	
	負担金支出	1,941,680	4,488	
	その他の支出			
	事業活動支出計(2)	263,663,633	454,658,456	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,977,366	2,044,556	
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	2,194,720	4,301,640	
	施設整備等支出計(5)	2,194,720	4,301,640	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,194,720	△4,301,640	
その他の活動による収支	収入		27,540	
	積立資産取崩収入		50,579,784	△50,579,784
	拠点区分間繰入金収入	17,700,000		
	その他の活動収入計(7)	17,700,000	50,607,324	△50,579,784
	支出		2,661,656	
	積立資産支出	1,533,674	50,579,784	△50,579,784
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	7,521,000		
	その他の活動支出計(8)	9,054,674	53,241,440	△50,579,784
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,645,326	△2,634,116	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,473,240	△4,891,200	0
前期末支払資金残高(11)		50,275,574	89,088,914	
当期末支払資金残高(10)+(11)		51,748,814	84,197,714	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	14,163,000	
		寄附金収入	8,338,797	
		経常経費補助金収入	82,219,203	
		指定管理料収入	41,768,000	
		受託金収入	52,397,455	
		貸付事業収入	45,400	
		事業収入	5,787,760	
		負担金収入	1,127,420	
		介護保険事業収入	239,834,472	
		障害福祉サービス等事業収入	9,691,360	
		受取利息配当金収入	897,877	
		その他の収入	432,268	
		事業活動収入計(1)	456,703,012	
	支出	人件費支出	323,520,353	
施設整備等による収支		事業費支出	40,241,555	
		事務費支出	69,776,872	
		貸付事業支出	45,400	
		助成金支出	19,128,108	
		負担金支出	1,941,680	
		その他の支出	4,488	
		事業活動支出計(2)	454,658,456	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,044,556	
	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	固定資産取得支出	4,301,640	
		施設整備等支出計(5)	4,301,640	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,301,640	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	27,540	
		拠点区分間繰入金収入	0	
		その他の活動収入計(7)	27,540	
	支出	積立資産支出	2,661,656	
		拠点区分間繰入金支出	0	
		その他の活動支出計(8)	2,661,656	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,634,116	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△4,891,200	
前期末支払資金残高(11)			89,088,914	
当期末支払資金残高(10)+(11)			84,197,714	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,163,000		
	寄附金収益		8,338,797	
	経常経費補助金収益	69,428,000	8,322,203	
	指定管理料収益			39,826,000
	受託金収益	12,590,000	37,095,245	
	償還金収益		45,400	
	事業収益	60,720	5,644,440	67,600
	負担金収益	225,783		901,637
	介護保険事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	その他の収益	275,987	128,540	12,830
	サービス活動収益計(1)	96,743,490	59,574,625	40,808,067
	費用			
	人件費	86,537,232	17,956,271	11,419,418
	事業費	2,127,583	10,241,182	7,298,669
	事務費	14,591,330	17,316,616	6,058,788
	貸付金費用		45,400	
	助成金費用	7,858,990	11,269,118	
	負担金費用			
	減価償却費	3,348,969	2,332,341	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286		
	その他の費用	4,488		
	サービス活動費用計(2)	112,195,306	59,160,928	24,776,875
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,451,816	413,697	16,031,192
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	885,155	5,408	
	サービス活動外収益計(4)	885,155	5,408	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	885,155	5,408	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,566,661	419,105	16,031,192
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	22,549,784	10,330,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,686,866		
	特別収益計(8)	24,236,650	10,330,000	
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	1	
	拠点区分間繰入金費用	10,330,000	12,937,000	19,791,784
	拠点区分間固定資産移管費用		154,196	
	特別費用計(9)	10,330,007	13,091,197	19,791,784
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,906,643	△2,761,197	△19,791,784
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△660,018	△2,342,092	△3,760,592
	前期繰越活動増減差額(12)	39,253,321	28,725,396	6,124,872
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,593,303	26,383,304	2,364,280
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,593,303	26,383,304	2,364,280

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		14,163,000	
	寄附金収益		8,338,797	
	経常経費補助金収益	4,469,000	82,219,203	
	指定管理料収益	1,942,000	41,768,000	
	受託金収益	2,712,210	52,397,455	
	償還金収益		45,400	
	事業収益	15,000	5,787,760	
	負担金収益		1,127,420	
	介護保険事業収益	239,834,472	239,834,472	
	障害福祉サービス等事業収益	9,691,360	9,691,360	
	その他の収益	14,911	432,268	
	サービス活動収益計(1)	258,678,953	455,805,135	
	費用			
	人件費	209,694,080	325,607,001	
	事業費	20,574,121	40,241,555	
	事務費	30,148,738	68,115,472	
	貸付金費用		45,400	
	助成金費用		19,128,108	
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	
	減価償却費	5,603,212	11,284,522	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,273,286	
	その他の費用		4,488	
	サービス活動費用計(2)	267,961,831	464,094,940	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,282,878	△8,289,805	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,314	897,877	
	サービス活動外収益計(4)	7,314	897,877	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,314	897,877	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,275,564	△7,391,928	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	17,700,000	50,579,784	△50,579,784
	拠点区分間固定資産移管収益		1,686,866	△1,686,866
	特別収益計(8)	17,700,000	52,266,650	△52,266,650
	費用			
	固定資産売却損・処分損	330,872	330,880	
	拠点区分間繰入金費用	7,521,000	50,579,784	△50,579,784
	拠点区分間固定資産移管費用	1,532,670	1,686,866	△1,686,866
	特別費用計(9)	9,384,542	52,597,530	△52,266,650
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,315,458	△330,880	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△960,106	△7,722,808	0
前期繰越活動増減差額(12)		56,576,874	130,680,463	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		55,616,768	122,957,655	0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)		1,004	1,004	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	55,615,764	122,956,651	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,163,000	
		寄附金収益	8,338,797	
		経常経費補助金収益	82,219,203	
		指定管理料収益	41,768,000	
		受託金収益	52,397,455	
		償還金収益	45,400	
		事業収益	5,787,760	
		負担金収益	1,127,420	
		介護保険事業収益	239,834,472	
		障害福祉サービス等事業収益	9,691,360	
		その他の収益	432,268	
		サービス活動収益計(1)	455,805,135	
	費用	人件費	325,607,001	
		事業費	40,241,555	
		事務費	68,115,472	
		貸付金費用	45,400	
		助成金費用	19,128,108	
		負担金費用	1,941,680	
		減価償却費	11,284,522	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	
		その他の費用	4,488	
		サービス活動費用計(2)	464,094,940	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,289,805	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	897,877	
		サービス活動外収益計(4)	897,877	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	897,877	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,391,928	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	
		特別収益計(8)	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	330,880	
		拠点区分間繰入金費用	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	0	
		特別費用計(9)	330,880	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△330,880	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△7,722,808	
前期繰越活動増減差額(12)			130,680,463	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			122,957,655	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)			1,004	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	122,956,651		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
流動資産	10,152,570	27,238,869	5,321,810
現金預金	9,289,810	24,108,622	5,321,810
事業未収金	862,760	3,100,247	0
立替金	0	30,000	
固定資産	659,793,810	57,890,159	0
基本財産	31,623,251		
建物	7,423,251		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	628,170,559	57,890,159	0
建物	19,094,145		
機械及び装置	19,726	4	
車輛運搬具	1,845,087	3,890,155	
器具及び備品	64,857		
有形リース資産		0	
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	30,381,744	0	0
施設整備積立資産	15,500,000		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産		28,000,000	
財政調整積立資産	111,000,000	26,000,000	
資産の部合計	669,946,380	85,129,028	5,321,810
流動負債	5,278,740	4,745,724	2,957,530
事業未払金	2,796,861	4,206,122	2,957,530
1年以内返済予定リース債務		0	
預り金	17,000	84,405	
職員預り金	202,431		
賞与引当金	2,262,448	455,197	0
固定負債	30,381,744	0	
リース債務		0	
退職給付引当金	30,381,744	0	
負債の部合計	35,660,484	4,745,724	2,957,530
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	7,033,593		
その他の積立金	576,500,000	54,000,000	
施設整備積立金	15,500,000		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金		28,000,000	
財政調整積立金	111,000,000	26,000,000	
次期繰越活動増減差額	38,593,303	26,383,304	2,364,280
(うち当期活動増減差額)	△660,018	△2,342,092	△3,760,592
純資産の部合計	634,285,896	80,383,304	2,364,280
負債及び純資産の部合計	669,946,380	85,129,028	5,321,810

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護事業	合計	内部取引消去
流動資産	61,276,371	103,989,620	
現金預金	22,366,364	61,086,606	
事業未収金	38,910,007	42,873,014	
立替金		30,000	
固定資産	86,922,661	804,606,630	
基本財産		31,623,251	
建物		7,423,251	
定期預金		24,200,000	
その他の固定資産	86,922,661	772,983,379	
建物	0	19,094,145	
機械及び装置	0	19,730	
車輛運搬具	8,586,766	14,322,008	
器具及び備品	93,273	158,130	
有形リース資産	5,226,100	5,226,100	
投資有価証券		265,000	
退職給付引当資産	0	30,381,744	
施設整備積立資産	32,016,522	47,516,522	
地域福祉活動基金積立資産		450,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	33,000,000	
財政調整積立資産	36,000,000	173,000,000	
資産の部合計	148,199,032	908,596,250	
流動負債	15,720,046	28,702,040	
事業未払金	9,503,557	19,464,070	
1年以内返済予定リース債務	1,379,400	1,379,400	
預り金	24,000	125,405	
職員預り金		202,431	
賞与引当金	4,813,089	7,530,734	
固定負債	3,846,700	34,228,444	
リース債務	3,846,700	3,846,700	
退職給付引当金	0	30,381,744	
負債の部合計	19,566,746	62,930,484	
基本金		12,159,000	
第1号基本金		12,159,000	
基金			
国庫補助金等特別積立金		7,033,593	
その他の積立金	73,016,522	703,516,522	
施設整備積立金	32,016,522	47,516,522	
地域福祉活動基金積立金		450,000,000	
備品等購入積立金	5,000,000	33,000,000	
財政調整積立金	36,000,000	173,000,000	
次期繰越活動増減差額	55,615,764	122,956,651	0
(うち当期活動増減差額)	△960,106	△7,722,808	0
純資産の部合計	128,632,286	845,665,766	0
負債及び純資産の部合計	148,199,032	908,596,250	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	103,989,620		
現金預金	61,086,606		
事業未収金	42,873,014		
立替金	30,000		
固定資産	804,606,630		
基本財産	31,623,251		
建物	7,423,251		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	772,983,379		
建物	19,094,145		
機械及び装置	19,730		
車輛運搬具	14,322,008		
器具及び備品	158,130		
有形リース資産	5,226,100		
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	30,381,744		
施設整備積立資産	47,516,522		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産	33,000,000		
財政調整積立資産	173,000,000		
資産の部合計	908,596,250		
流動負債	28,702,040		
事業未払金	19,464,070		
1年以内返済予定リース債務	1,379,400		
預り金	125,405		
職員預り金	202,431		
賞与引当金	7,530,734		
固定負債	34,228,444		
リース債務	3,846,700		
退職給付引当金	30,381,744		
負債の部合計	62,930,484		
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	7,033,593		
その他の積立金	703,516,522		
施設整備積立金	47,516,522		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金	33,000,000		
財政調整積立金	173,000,000		
次期繰越活動増減差額	122,956,651		
(うち当期活動増減差額)	△7,722,808		
純資産の部合計	845,665,766		
負債及び純資産の部合計	908,596,250		

法人運営事業拠点区分 計算書類

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,172,000	14,163,000	9,000	
	普通会費収入	11,135,000	11,165,000	△30,000	
	特別会費収入	2,887,000	2,887,000	0	
	ふるさと会費収入	150,000	111,000	39,000	
	経常経費補助金収入	69,428,000	69,428,000	0	
	市区町村補助金収入	62,820,000	62,820,000	0	
	運営費補助金収入	30,600,000	30,600,000	0	
	福祉活動専門員設置負担金収入	32,220,000	32,220,000	0	
	その他の補助金収入	6,608,000	6,608,000	0	
	その他の補助金収入	6,608,000	6,608,000	0	
	受託金収入	12,590,000	12,590,000	0	
	市区町村受託金収入	12,590,000	12,590,000	0	
	市受託金収入	12,590,000	12,590,000	0	
	事業収入	38,000	60,720	△22,720	
	利用料収入	38,000	60,720	△22,720	
	負担金収入	221,000	225,783	△4,783	
	負担金収入	221,000	225,783	△4,783	
	その他の負担金収入	221,000	225,783	△4,783	
	受取利息配当金収入	908,000	885,155	22,845	
	その他の収入	336,000	275,987	60,013	
	雑収入	336,000	275,987	60,013	
	雑収入	336,000	275,987	60,013	
	事業活動収入計 (1)	97,693,000	97,628,645	64,355	
	支出				
	人件費支出	84,971,000	84,497,954	473,046	
	役員報酬支出	1,044,000	948,000	96,000	
	職員給料支出	56,790,000	56,615,681	174,319	
	職員賞与支出	10,700,000	10,642,981	57,019	
	非常勤職員給与支出	2,662,000	2,653,281	8,719	
	退職給付支出	3,080,000	2,960,052	119,948	
	法定福利費支出	10,695,000	10,677,959	17,041	
	事業費支出	2,337,000	2,127,583	209,417	
	水道光熱費支出	790,000	709,162	80,838	
	燃料費支出	20,000	5,941	14,059	
	消耗器具備品費支出	217,000	210,694	6,306	
	車輛費支出	1,304,000	1,201,786	102,214	
	車輛燃料費支出	445,000	399,430	45,570	
	車輛整備費支出	859,000	802,356	56,644	
	雑支出	6,000		6,000	
	事務費支出	16,071,000	14,591,330	1,479,670	
	福利厚生費支出	660,000	609,788	50,212	
	旅費交通費支出	175,000	165,590	9,410	
	研修研究費支出	260,000	122,096	137,904	
	事務消耗品費支出	1,743,000	1,723,676	19,324	
	印刷製本費支出	212,000	192,430	19,570	
	水道光熱費支出	478,000	477,347	653	
	燃料費支出	10,000	4,871	5,129	
	修繕費支出	475,000	193,531	281,469	
	通信運搬費支出	1,600,000	1,479,454	120,546	
	会議費支出	20,000	6,706	13,294	
	広報費支出	1,415,000	1,400,900	14,100	
	業務委託費支出	2,440,000	2,426,215	13,785	
	手数料支出	1,532,000	1,164,428	367,572	
	保険料支出	1,922,000	1,870,840	51,160	
	賃借料支出	2,530,000	2,307,339	222,661	
	租税公課支出	120,000	93,500	26,500	
	渉外費支出	150,000	50,944	99,056	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	諸会費支出	319,000	294,775	24,225	
	雑支出	10,000	6,900	3,100	
	助成金支出	8,051,000	7,858,990	192,010	
	助成金支出	8,051,000	7,858,990	192,010	
	真庭つながり促進事業助成金	8,051,000	7,858,990	192,010	
	その他の支出	5,000	4,488	512	
	雑支出	5,000	4,488	512	
	退職手当積立基金預け金差損	5,000	4,488	512	
	事業活動支出計(2)	111,435,000	109,080,345	2,354,655	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,742,000	△11,451,700	△2,290,300	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,107,000	2,106,920	80	
	車輛運搬具取得支出	2,107,000	2,106,920	80	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,000,000	27,540	3,972,460	
	退職給付引当資産取崩収入		27,540	△27,540	
	財政調整積立資産取崩収入	4,000,000		4,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	22,123,000	22,549,784	△426,784	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	974,000	973,786	214	
	退職給付引当資産支出	974,000	973,786	214	
	拠点区分間繰入金支出	10,539,000	10,330,000	209,000	
	その他の活動支出計(8)	11,513,000	11,303,786	209,214	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,610,000	11,273,538	3,336,462	
予備費支出(10)		1,834,000	—	1,834,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,073,000	△2,285,082	△787,918	
前期末支払資金残高(12)		9,421,000	9,421,360	△360	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,348,000	7,136,278	△788,278	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	14,163,000	14,205,500	△42,500
	普通会費収益	11,165,000	11,290,500	△125,500
	特別会費収益	2,887,000	2,915,000	△28,000
	ふるさと会費収益	111,000		111,000
	経常経費補助金収益	69,428,000	69,355,000	73,000
	市区町村補助金収益	62,820,000	62,820,000	0
	運営費補助金収益	30,600,000	30,600,000	0
	福祉活動専門員設置負担金収益	32,220,000	32,220,000	0
	その他の補助金収益	6,608,000	6,535,000	73,000
	その他の補助金収益	6,608,000	6,535,000	73,000
	受託金収益	12,590,000		12,590,000
	市区町村受託金収益	12,590,000		12,590,000
	市受託金収益	12,590,000		12,590,000
	事業収益	60,720	34,080	26,640
	利用料収益	60,720	34,080	26,640
	負担金収益	225,783	270,632	△44,849
	負担金収益	225,783	270,632	△44,849
	社会福祉大会負担金収益		50,000	△50,000
	その他の負担金収益	225,783	220,632	5,151
	その他の収益	275,987	871,708	△595,721
	雑収益	275,987	871,708	△595,721
	退職手当積立基金預け金差益		588,871	△588,871
	雑収益	275,987	282,837	△6,850
	サービス活動収益計(1)	96,743,490	84,736,920	12,006,570
サービス活動増減の部	人件費	86,537,232	84,918,595	1,618,637
	役員報酬	948,000	932,000	16,000
	職員給料	56,615,681	54,451,933	2,163,748
	職員賞与	7,786,699	7,578,263	208,436
	賞与引当金繰入	2,262,448	2,856,282	△593,834
	非常勤職員給与	2,653,281	2,377,078	276,203
	退職給付費用	5,593,164	6,180,979	△587,815
	法定福利費	10,677,959	10,542,060	135,899
	事業費	2,127,583	2,385,521	△257,938
	水道光熱費	709,162	734,986	△25,824
	燃料費	5,941		5,941
	消耗器具備品費	210,694	493,918	△283,224
	車輛費	1,201,786	1,156,617	45,169
	事務費	14,591,330	13,695,195	896,135
	福利厚生費	609,788	786,612	△176,824
	旅費交通費	165,590	197,360	△31,770
	研修研究費	122,096	45,784	76,312
	事務消耗品費	1,723,676	1,096,492	627,184
	印刷製本費	192,430	154,700	37,730
	水道光熱費	477,347	486,159	△8,812
	燃料費	4,871		4,871
	修繕費	193,531	373,188	△179,657
	通信運搬費	1,479,454	1,286,111	193,343
	会議費	6,706	6,139	567
	広報費	1,400,900	1,383,087	17,813
	業務委託費	2,426,215	2,545,753	△119,538
	手数料	1,164,428	801,046	363,382
	保険料	1,870,840	1,710,334	160,506
	賃借料	2,307,339	2,324,160	△16,821
	租税公課	93,500	148,220	△54,720
	渉外費	50,944	38,000	12,944
	諸会費	294,775	311,750	△16,975
費用				

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	雑費	6,900	300	6,600
	助成金費用	7,858,990		7,858,990
	助成金費用	7,858,990		7,858,990
	真庭つながり促進事業助成金費用	7,858,990		7,858,990
	減価償却費	3,348,969	3,098,628	250,341
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	4,488	184,498	△180,010
	その他の費用	4,488	184,498	△180,010
	退職手当積立基金預け金差損	4,488	184,498	△180,010
	サービス活動費用計(2)	112,195,306	102,009,151	10,186,155
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,451,816	△17,272,231	1,820,415
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	885,155	1,154,896	△269,741
	サービス活動外収益計(4)	885,155	1,154,896	△269,741
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		885,155	1,154,896	△269,741
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,566,661	△16,117,335	1,550,674
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	22,549,784	21,669,371	880,413
	拠点区分間固定資産移管収益	1,686,866	1,593,071	93,795
	特別収益計(8)	24,236,650	23,262,442	974,208
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	1	6
	建物売却損・処分損		1	△1
	機械及び装置売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	4		4
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	10,330,000	10,680,000	△350,000
	特別費用計(9)	10,330,007	10,680,001	△349,994
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,906,643	12,582,441	1,324,202
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△660,018	△3,534,894	2,874,876
	前期繰越活動増減差額(12)	39,253,321	42,788,215	△3,534,894
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,593,303	39,253,321	△660,018
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		38,593,303	39,253,321	△660,018

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

資産の部					負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産	10,152,570	13,261,852	△3,109,282	流動負債	5,278,740	6,696,774	△1,418,034		
現金預金	9,289,810	13,261,852	△3,972,042	事業未払金	2,796,861	2,882,006	△85,145		
事業未収金	862,760	0	862,760	預り金	17,000	38,063	△21,063		
				職員預り金	202,431	920,423	△717,992		
				賞与引当金	2,262,448	2,856,282	△593,834		
固定資産	659,793,810	658,402,754	1,391,056	固定負債	30,381,744	27,748,632	2,633,112		
基本財産	31,623,251	34,006,877	△2,383,626	退職給付引当金	30,381,744	27,748,632	2,633,112		
建物	7,423,251	9,806,877	△2,383,626	負債の部合計	35,660,484	34,445,406	1,215,078		
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	純資産の部					
その他の固定資産	628,170,559	624,395,877	3,774,682	基本金	12,159,000	12,159,000	0		
建物	19,094,145	19,701,125	△606,980	第1号基本金	12,159,000	12,159,000	0		
機械及び装置	19,726	107,270	△87,544	基金					
車輛運搬具	1,845,087	12	1,845,075	国庫補助金等特別積立金					
器具及び備品	64,857	73,838	△8,981	その他の積立金	7,033,593	9,306,879	△2,273,286		
投資有価証券	265,000	265,000	0	施設整備積立金	576,500,000	576,500,000	0		
退職給付引当資産	30,381,744	27,748,632	2,633,112	地域福祉活動基金積立金	15,500,000	15,500,000	0		
施設整備積立資産	15,500,000	15,500,000	0	財政調整積立金	450,000,000	450,000,000	0		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	次期繰越活動増減差額	111,000,000	111,000,000	0		
財政調整積立資産	111,000,000	111,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	38,593,303	39,253,321	△660,018		
				純資産の部合計	△660,018	△3,534,894	2,874,876		
資産の部合計	669,946,380	671,664,606	△1,718,226	負債及び純資産の部合計	634,285,896	637,219,200	△2,933,304		
				負債及び純資産の部合計	669,946,380	671,664,606	△1,718,226		

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・額面による評価額を記載
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－令和3年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和2年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。
 - ・退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	9,806,877	0	2,383,626	7,423,251
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	34,006,877	0	2,383,626	31,623,251

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	106,356,925	98,933,674	7,423,251
小計	106,356,925	98,933,674	7,423,251
その他の固定資産			
建物	24,629,400	5,535,255	19,094,145
機械及び装置	1,151,230	1,131,504	19,726
車両運搬具	15,629,150	13,784,063	1,845,087
器具及び備品	2,596,553	2,531,696	64,857
小計	44,006,333	22,982,518	21,023,815
合計	150,363,258	121,916,192	28,447,066

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債10年第325回	50,000,000	50,680,000	680,000
長期国債10年第327回	10,000,000	10,160,000	160,000
クレディ・スイス・AG（円建社債）	100,000,000	98,269,000	△ 1,731,000
岡山県債（令和2年度第3回）	50,000,000	50,099,500	99,500
合計	210,000,000	209,208,500	△ 791,500

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 注記9の「満期保有目的の債権」210,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金」に含まれているものである。
- (2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となるため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

地域福祉事業拠点区分 計算書類

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	8,000,000	8,338,797	△338,797	
	經常経費寄附金収入	8,000,000	8,338,797	△338,797	
	經常経費補助金収入	8,723,000	8,322,203	400,797	
	市区町村補助金収入	3,270,000	3,270,000	0	
	運営費補助金収入	3,270,000	3,270,000	0	
	その他の補助金収入	421,000	388,500	32,500	
	その他の補助金収入	421,000	388,500	32,500	
	共同募金配分金収入	5,032,000	4,663,703	368,297	
	一般募金配分金収入	3,663,000	3,750,000	△87,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,369,000	913,703	455,297	
	受託金収入	37,068,000	37,095,245	△27,245	
	市区町村受託金収入	30,137,000	30,126,845	10,155	
	市受託金収入	30,137,000	30,126,845	10,155	
	都道府県社協受託金収入	6,931,000	6,968,400	△37,400	
	県社協受託金収入	6,931,000	6,968,400	△37,400	
	貸付事業収入	150,000	45,400	104,600	
	償還金収入	150,000	45,400	104,600	
	事業収入	6,115,000	5,644,440	470,560	
	参加費収入	92,000	9,300	82,700	
	利用料収入	5,945,000	5,557,140	387,860	
	広告料収入	78,000	78,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	5,408	△408	
	その他の収入	120,000	128,540	△8,540	
	雑収入	120,000	128,540	△8,540	
	雑収入	120,000	128,540	△8,540	
	事業活動収入計(1)	60,181,000	59,580,033	600,967	
	支出				
	人件費支出	19,139,000	18,226,167	912,833	
	職員給料支出	10,160,000	9,466,182	693,818	
	職員賞与支出	1,699,000	1,695,193	3,807	
	非常勤職員給与支出	4,786,000	4,691,705	94,295	
	退職給付支出	668,000	667,500	500	
	法定福利費支出	1,826,000	1,705,587	120,413	
	事業費支出	11,693,000	10,241,182	1,451,818	
	支払報酬支出	2,203,000	1,894,004	308,996	
	給食費支出	2,944,000	2,674,578	269,422	
	医薬品費支出	3,000		3,000	
	保健衛生費支出	9,000		9,000	
	教養娯楽費支出	50,000	48,068	1,932	
	燃料費支出	15,000	7,216	7,784	
	消耗器具備品費支出	2,132,000	1,917,355	214,645	
	車輜費支出	4,137,000	3,679,961	457,039	
	車輜燃料費支出	1,674,000	1,516,418	157,582	
	車輜整備費支出	2,463,000	2,163,543	299,457	
	寄付金支出	200,000	20,000	180,000	
	指定預託金支出	100,000		100,000	
	災害見舞金支出	100,000	20,000	80,000	
	事務費支出	18,868,000	17,316,616	1,551,384	
	福利厚生費支出	63,000	61,416	1,584	
	旅費交通費支出	1,077,000	901,420	175,580	
	研修研究費支出	123,000	80,730	42,270	
	事務消耗品費支出	313,000	276,823	36,177	
	印刷製本費支出	31,000	30,795	205	
	通信運搬費支出	911,000	599,031	311,969	
	会議費支出	300,000	161,144	138,856	
	広報費支出	800,000	736,250	63,750	
	業務委託費支出	12,135,000	11,787,251	347,749	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	手数料支出	340,000	201,214	138,786	
		保険料支出	2,147,000	1,939,682	207,318	
		賃借料支出	272,000	212,060	59,940	
		租税公課支出	356,000	328,800	27,200	
		貸付事業支出	150,000	45,400	104,600	
		貸付金支出	150,000	45,400	104,600	
		助成金支出	12,077,000	11,269,118	807,882	
		助成金支出	12,077,000	11,269,118	807,882	
		地区社協助成金支出	7,880,000	7,880,000	0	
		福祉活動団体助成金支出	1,127,000	618,888	508,112	
		ふれあい・いきいきサロン助成金支出	2,570,000	2,407,198	162,802	
		地域型福祉学習助成金支出	500,000	363,032	136,968	
		事業活動支出計(2)	61,927,000	57,098,483	4,828,517	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,746,000	2,481,550	△4,227,550	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,539,000	10,330,000	209,000	
		その他の活動収入計(7)	10,539,000	10,330,000	209,000	
	支出	積立資産支出	155,000	154,196	804	
		退職給付引当資産支出	155,000	154,196	804	
		拠点区分間繰入金支出	12,946,000	12,937,000	9,000	
		その他の活動支出計(8)	13,101,000	13,091,196	9,804	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,562,000	△2,761,196	199,196	
予備費支出(10)			3,502,000	—	3,502,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,810,000	△279,646	△7,530,354	
前期末支払資金残高(12)			23,224,000	23,227,988	△3,988	
当期末支払資金残高(11)+(12)			15,414,000	22,948,342	△7,534,342	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	8,338,797	11,240,960	△2,902,163
	經常経費寄附金収益	8,338,797	11,240,960	△2,902,163
	經常経費補助金収益	8,322,203	10,809,599	△2,487,396
	市区町村補助金収益	3,270,000	3,270,000	0
	運営費補助金収益	3,270,000	3,270,000	0
	その他の補助金収益	388,500	319,500	69,000
	その他の補助金収益	388,500	319,500	69,000
	共同募金配分金収益	4,663,703	7,220,099	△2,556,396
	一般募金配分金収益	3,750,000	4,111,948	△361,948
	歳末たすけあい配分金収益	913,703	3,108,151	△2,194,448
	受託金収益	37,095,245	37,438,425	△343,180
	市区町村受託金収益	30,126,845	32,803,625	△2,676,780
	市受託金収益	30,126,845	32,803,625	△2,676,780
	都道府県社協受託金収益	6,968,400	4,634,800	2,333,600
	県社協受託金収益	6,968,400	4,634,800	2,333,600
	償還金収益	45,400		45,400
	事業収益	5,644,440	5,813,677	△169,237
	参加費収益	9,300	94,150	△84,850
	利用料収益	5,557,140	5,634,527	△77,387
	広告料収益	78,000	85,000	△7,000
	負担金収益		10,000	△10,000
	負担金収益		10,000	△10,000
	その他の負担金収益		10,000	△10,000
	その他の収益	128,540	92,338	36,202
	雑収益	128,540	92,338	36,202
	雑収益	128,540	92,338	36,202
	サービス活動収益計(1)	59,574,625	65,404,999	△5,830,374
費用	人件費	17,956,271	20,050,056	△2,093,785
	職員給料	9,466,182	10,649,612	△1,183,430
	職員賞与	970,100	1,088,997	△118,897
	賞与引当金繰入	455,197	725,093	△269,896
	非常勤職員給与	4,691,705	5,276,178	△584,473
	退職給付費用	667,500	400,500	267,000
	法定福利費	1,705,587	1,909,676	△204,089
	事業費	10,241,182	10,018,103	223,079
	支払報酬費用	1,894,004	1,736,016	157,988
	給食費	2,674,578	3,799,659	△1,125,081
	教養娯楽費	48,068	60,272	△12,204
	燃料費	7,216	14,385	△7,169
	消耗器具備品費	1,917,355	1,167,947	749,408
	車輛費	3,679,961	3,218,824	461,137
	寄付金費用	20,000	20,000	0
	災害見舞金費用	20,000	20,000	0
	雑費		1,000	△1,000
	事務費	17,316,616	16,627,474	689,142
	福利厚生費	61,416	18,112	43,304
	旅費交通費	901,420	961,700	△60,280
	研修研究費	80,730	153,338	△72,608
	事務消耗品費	276,823	114,038	162,785
	印刷製本費	30,795	195,390	△164,595
	通信運搬費	599,031	629,739	△30,708
	会議費	161,144	292,351	△131,207
	広報費	736,250	727,445	8,805
	業務委託費	11,787,251	11,006,087	781,164
	手数料	201,214	168,796	32,418
	保険料	1,939,682	1,984,457	△44,775

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費用	賃借料	212,060	180,721	31,339
		租税公課	328,800	195,300	133,500
		貸付金費用	45,400		45,400
		助成金費用	11,269,118	13,484,102	△2,214,984
		助成金費用	11,269,118	13,484,102	△2,214,984
		地区社協助成金費用	7,880,000	7,888,600	△8,600
		福祉活動団体助成金費用	618,888	1,013,285	△394,397
		ふれあい・いきいきサロン助成金費用	2,407,198	4,121,799	△1,714,601
		地域型福祉学習助成金費用	363,032	460,418	△97,386
		減価償却費	2,332,341	2,452,684	△120,343
サービス活動費用計 (2)		59,160,928	62,632,419	△3,471,491	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		413,697	2,772,580	△2,358,883	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,408	5,403	5
		サービス活動外収益計 (4)	5,408	5,403	5
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	5,408	5,403	5
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		419,105	2,777,983	△2,358,878	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	10,330,000	10,680,000	△350,000
		特別収益計 (8)	10,330,000	10,680,000	△350,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		機械及び装置売却損・処分損	1		1
		車輛運搬具売却損・処分損		1	△1
		拠点区分間繰入金費用	12,937,000	14,168,371	△1,231,371
		拠点区分間固定資産移管費用	154,196	109,542	44,654
		特別費用計 (9)	13,091,197	14,277,914	△1,186,717
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△2,761,197	△3,597,914	836,717	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△2,342,092	△819,931	△1,522,161	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		28,725,396	29,545,327	△819,931
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		26,383,304	28,725,396	△2,342,092
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額計 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		26,383,304	28,725,396	△2,342,092

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	4,745,724	4,803,172	△57,448
現金預金	27,238,869	27,306,067	△67,198	事業未払金	4,206,122	3,999,301	206,821
事業未収金	24,108,622	24,335,148	△226,526	預り金	84,405	78,778	5,627
立替金	3,100,247	2,970,919	129,328	賞与引当金	455,197	725,093	△269,896
固定資産	30,000	0	30,000	固定負債	0	0	0
基本財産	57,890,159	60,222,501	△2,332,342	負債の部合計	4,745,724	4,803,172	△57,448
その他の固定資産				純資産の部			
機械及び装置	57,890,159	60,222,501	△2,332,342	基本金			
車両運搬具	4	5	△1	基金			
備品等購入積立資産	3,890,155	6,222,496	△2,332,341	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	28,000,000	28,000,000	0	その他の積立金	54,000,000	54,000,000	0
	26,000,000	26,000,000	0	備品等購入積立金	28,000,000	28,000,000	0
				財政調整積立金	26,000,000	26,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,383,304	28,725,396	△2,342,092
				(うち当期活動増減差額)	△2,342,092	△819,931	△1,522,161
				純資産の部合計	80,383,304	82,725,396	△2,342,092
資産の部合計	85,129,028	87,528,568	△2,399,540	負債及び純資産の部合計	85,129,028	87,528,568	△2,399,540

財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和3年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和2年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点財務諸表（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	652,480	652,476	4
車両運搬具	39,833,027	35,942,872	3,890,155
小計	40,485,507	36,595,348	3,890,159
合計	40,485,507	36,595,348	3,890,159

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設管理事業拠点区分 計算書類

施設管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理料収入	39,826,000	39,826,000	0	
	指定管理料収入	39,826,000	39,826,000	0	
	事業収入	150,000	67,600	82,400	
	利用料収入	150,000	67,600	82,400	
	負担金収入	901,000	901,637	△637	
	負担金収入	901,000	901,637	△637	
	その他の負担金収入	901,000	901,637	△637	
	その他の収入	31,000	12,830	18,170	
	雑収入	31,000	12,830	18,170	
	雑収入	31,000	12,830	18,170	
	事業活動収入計(1)	40,908,000	40,808,067	99,933	
	支出				
	人件費支出	11,547,000	11,458,538	88,462	
	職員給料支出	7,022,000	7,006,839	15,161	
	職員賞与支出	730,000	729,060	940	
	非常勤職員給与支出	2,382,000	2,325,143	56,857	
	退職給付支出	134,000	133,500	500	
	法定福利費支出	1,279,000	1,263,996	15,004	
	事業費支出	7,741,000	7,298,669	442,331	
	水道光熱費支出	5,475,000	5,286,521	188,479	
	燃料費支出	1,252,000	1,010,644	241,356	
	消耗器具備品費支出	1,004,000	993,504	10,496	
	雑支出	10,000	8,000	2,000	
	事務費支出	6,216,000	6,058,788	157,212	
	修繕費支出	536,000	466,572	69,428	
	通信運搬費支出	945,000	942,010	2,990	
	業務委託費支出	3,969,000	3,897,777	71,223	
	手数料支出	30,000	24,560	5,440	
	賃借料支出	736,000	727,869	8,131	
	事業活動支出計(2)	25,504,000	24,815,995	688,005	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,404,000	15,992,072	△588,072	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	19,356,000	19,791,784	△435,784	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動支出計(8)	19,356,000	19,791,784	△435,784	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,356,000	△19,791,784	435,784	
予備費支出(10)		870,000	—	870,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,822,000	△3,799,712	△1,022,288	

施設管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	6,161,000	6,163,992	△2,992	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,339,000	2,364,280	△1,025,280	

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	指定管理料収益	39,826,000	39,972,000	△146,000
	指定管理料収益	39,826,000	39,972,000	△146,000
	事業収益	67,600	71,200	△3,600
	利用料収益	67,600	71,200	△3,600
	負担金収益	901,637		901,637
	負担金収益	901,637		901,637
	その他の負担金収益	901,637		901,637
	その他の収益	12,830	28,009	△15,179
	雑収益	12,830	28,009	△15,179
	雑収益	12,830	28,009	△15,179
	サービス活動収益計(1)	40,808,067	40,071,209	736,858
	費用			
	人件費	11,419,418	10,993,033	426,385
	職員給料	7,006,839	6,743,610	263,229
	職員賞与	689,940	665,254	24,686
	賞与引当金繰入		39,120	△39,120
	非常勤職員給与	2,325,143	2,188,809	136,334
	退職給付費用	133,500	133,500	0
	法定福利費	1,263,996	1,222,740	41,256
	事業費	7,298,669	7,816,845	△518,176
	水道光熱費	5,286,521	5,637,495	△350,974
	燃料費	1,010,644	1,494,491	△483,847
	消耗器具備品費	993,504	676,859	316,645
	雑費	8,000	8,000	0
	事務費	6,058,788	5,987,605	71,183
	修繕費	466,572	368,319	98,253
	通信運搬費	942,010	846,164	95,846
	業務委託費	3,897,777	3,968,614	△70,837
	手数料	24,560	432	24,128
	賃借料	727,869	804,076	△76,207
	サービス活動費用計(2)	24,776,875	24,797,483	△20,608
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,031,192	15,273,726	757,466
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,031,192	15,273,726	757,466
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)	19,791,784	14,500,000	5,291,784
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,791,784	△14,500,000	△5,291,784
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,760,592	773,726	△4,534,318
前期繰越活動増減差額(12)		6,124,872	5,351,146	773,726

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,364,280	6,124,872	△3,760,592
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,364,280	6,124,872	△3,760,592

施設管理事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	5,321,810	7,659,377	△2,337,567	流動負債	2,957,530	1,534,505	1,423,025
	5,321,810	7,659,377	△2,337,567	事業未払金	2,957,530	1,495,385	1,462,145
				賞与引当金	0	39,120	△39,120
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産	0	0	0		2,957,530	1,534,505	1,423,025
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,364,280	6,124,872	△3,760,592
				(うち当期活動増減差額)	△3,760,592	773,726	△4,534,318
				純資産の部合計	2,364,280	6,124,872	△3,760,592
資産の部合計	5,321,810	7,659,377	△2,337,567	負債及び純資産の部合計	5,321,810	7,659,377	△2,337,567

計算書類に対する注記（施設管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
2. 採用する退職給付制度
 - (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構
3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 施設管理事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 重要な後発事象
該当なし
11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護事業拠点区分 計算書類

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,478,000	4,469,000	9,000	
	その他の補助金収入	4,478,000	4,469,000	9,000	
	その他の補助金収入	4,478,000	4,469,000	9,000	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	受託金収入	2,720,000	2,712,210	7,790	
	市区町村受託金収入	2,720,000	2,712,210	7,790	
	市受託金収入	2,720,000	2,712,210	7,790	
	事業収入	13,000	15,000	△2,000	
	利用料収入	13,000	15,000	△2,000	
	介護保険事業収入	238,477,000	239,834,472	△1,357,472	
	施設介護料収入	12,132,000	12,062,329	69,671	
	介護報酬収入	8,532,000	8,766,070	△234,070	
	利用者負担金収入(一般)(施設)	3,600,000	3,296,259	303,741	
	居宅介護料収入	128,519,000	130,387,118	△1,868,118	
	(介護報酬収入)	113,560,000	115,118,528	△1,558,528	
	介護報酬収入	94,172,000	98,889,239	△4,717,239	
	介護予防報酬収入	19,388,000	16,229,289	3,158,711	
	(利用者負担金収入)	14,959,000	15,268,590	△309,590	
	介護負担金収入(公費)	439,000	452,059	△13,059	
	介護負担金収入(一般)	14,520,000	14,816,531	△296,531	
	地域密着型介護料収入	63,270,000	62,838,075	431,925	
	(介護報酬収入)	50,100,000	49,892,194	207,806	
	介護報酬収入	50,100,000	49,892,194	207,806	
	(利用者負担金収入)	13,170,000	12,945,881	224,119	
	介護負担金収入(一般)	13,170,000	12,945,881	224,119	
	居宅介護支援介護料収入	34,556,000	34,546,950	9,050	
	居宅介護支援介護料収入	34,556,000	34,546,950	9,050	
	障害福祉サービス等事業収入	9,576,000	9,691,360	△115,360	
	自立支援給付費収入	9,570,000	9,678,002	△108,002	
	介護給付費収入	9,570,000	9,678,002	△108,002	
	利用者負担金収入	6,000	13,358	△7,358	
	受取利息配当金収入	6,000	7,314	△1,314	
	その他の収入		14,911	△14,911	
	雑収入		14,911	△14,911	
	雑収入		14,911	△14,911	
	事業活動収入計(1)	257,212,000	258,686,267	△1,474,267	
支出	人件費支出	210,190,000	209,337,694	852,306	
	職員給料支出	122,343,000	122,054,281	288,719	
	職員賞与支出	18,289,000	18,283,460	5,540	
	非常勤職員給与支出	40,333,000	40,020,862	312,138	
	退職給付支出	4,720,000	4,717,000	3,000	
	法定福利費支出	24,505,000	24,262,091	242,909	
	事業費支出	22,046,000	20,574,121	1,471,879	
	支払報酬支出	121,000	114,000	7,000	
	給食費支出	896,000	872,326	23,674	
	医薬品費支出	50,000	18,498	31,502	
	保健衛生費支出	176,000	154,023	21,977	
	教養娯楽費支出	100,000	47,754	52,246	
	水道光熱費支出	7,547,000	7,488,780	58,220	
	燃料費支出	1,232,000	1,167,701	64,299	
	消耗器具備品費支出	6,343,000	6,108,132	234,868	
	車輛費支出	5,533,000	4,593,807	939,193	
	車輛燃料費支出	3,497,000	3,002,678	494,322	
	車輛整備費支出	2,036,000	1,591,129	444,871	
	雑支出	48,000	9,100	38,900	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	33,119,000	31,810,138	1,308,862	
	福利厚生費支出	658,000	601,547	56,453	
	旅費交通費支出	158,000	108,970	49,030	
	研修研究費支出	251,000	162,544	88,456	
	事務消耗品費支出	2,918,000	2,787,925	130,075	
	修繕費支出	173,000	98,982	74,018	
	通信運搬費支出	642,000	602,200	39,800	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	40,000	29,700	10,300	
	業務委託費支出	22,236,000	21,790,748	445,252	
	手数料支出	228,000	185,446	42,554	
	保険料支出	880,000	759,510	120,490	
	賃借料支出	4,578,000	4,460,099	117,901	
	租税公課支出	111,000	69,837	41,163	
	渉外費支出	75,000	36,080	38,920	
	諸会費支出	166,000	116,550	49,450	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	医師回診負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	事業活動支出計(2)	267,297,000	263,663,633	3,633,367	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,085,000	△4,977,366	△5,107,634	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,195,000	2,194,720	280	
	車両運搬具取得支出	2,074,000	2,073,720	280	
	器具及び備品取得支出	121,000	121,000	0	
	施設整備等支出計(5)	2,195,000	2,194,720	280	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,195,000	△2,194,720	△280	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	17,700,000	17,700,000	0	
	その他の活動収入計(7)	17,700,000	17,700,000	0	
	積立資産支出	1,564,000	1,533,674	30,326	
	退職給付引当資産支出	1,562,000	1,532,670	29,330	
	施設整備積立資産支出	2,000	1,004	996	
	拠点区分間繰入金支出	7,521,000	7,521,000	0	
	その他の活動支出計(8)	9,085,000	9,054,674	30,326	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,615,000	8,645,326	△30,326	
予備費支出(10)		5,672,000	—	5,672,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,337,000	1,473,240	△10,810,240	
前期末支払資金残高(12)		50,271,000	50,275,574	△4,574	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,934,000	51,748,814	△10,814,814	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	寄附金収益		4,664,000	△4,664,000
	寄附金収益		4,664,000	△4,664,000
	経常経費補助金収益	4,469,000		4,469,000
	その他の補助金収益	4,469,000		4,469,000
	その他の補助金収益	4,469,000		4,469,000
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	受託金収益	2,712,210	2,411,010	301,200
	市区町村受託金収益	2,712,210	2,411,010	301,200
	市受託金収益	2,712,210	2,411,010	301,200
	事業収益	15,000	21,250	△6,250
	利用料収益	15,000	21,250	△6,250
	介護保険事業収益	239,834,472	238,495,598	1,338,874
	施設介護料収益	12,062,329	11,202,397	859,932
	介護報酬収益	8,766,070	7,781,239	984,831
	利用者負担金収益(一般)(施設)	3,296,259	3,421,158	△124,899
	居宅介護料収益	130,387,118	131,338,332	△951,214
	(介護報酬収益)	115,118,528	115,571,483	△452,955
	介護報酬収益	98,889,239	97,170,236	1,719,003
	介護予防報酬収益	16,229,289	18,401,247	△2,171,958
	(利用者負担金収益)	15,268,590	15,766,849	△498,259
	介護負担金収益(公費)	452,059	745,064	△293,005
	介護負担金収益(一般)	14,816,531	15,021,785	△205,254
	地域密着型介護料収益	62,838,075	62,497,459	340,616
	(介護報酬収益)	49,892,194	48,561,798	1,330,396
	介護報酬収益	49,892,194	48,561,798	1,330,396
	(利用者負担金収益)	12,945,881	13,935,661	△989,780
	介護負担金収益(一般)	12,945,881	13,935,661	△989,780
	居宅介護支援介護料収益	34,546,950	33,457,410	1,089,540
	居宅介護支援介護料収益	34,546,950	33,457,410	1,089,540
	障害福祉サービス等事業収益	9,691,360	10,648,080	△956,720
	自立支援給付費収益	9,678,002	10,640,661	△962,659
	介護給付費収益	9,678,002	10,640,661	△962,659
	利用者負担金収益	13,358	7,419	5,939
	その他の収益	14,911	218,650	△203,739
	雑収益	14,911	218,650	△203,739
	雑収益	14,911	218,650	△203,739
	サービス活動収益計(1)	258,678,953	258,400,588	278,365
費用	人件費	209,694,080	211,515,560	△1,821,480
	職員給料	122,054,281	124,820,301	△2,766,020
	職員賞与	13,826,757	13,518,647	308,110
	賞与引当金繰入	4,813,089	4,456,703	356,386
	非常勤職員給与	40,020,862	40,204,143	△183,281
	退職給付費用	4,717,000	5,251,000	△534,000
	法定福利費	24,262,091	23,264,766	997,325
	事業費	20,574,121	25,942,019	△5,367,898
	支払報酬費用	114,000	102,000	12,000
	給食費	872,326	7,079,175	△6,206,849
	医薬品費	18,498	47,331	△28,833
	保健衛生費	154,023	115,790	38,233
	教養娯楽費	47,754	86,002	△38,248
	水道光熱費	7,488,780	7,885,188	△396,408
	燃料費	1,167,701	1,280,623	△112,922
	消耗器具備品費	6,108,132	4,253,091	1,855,041
	車輛費	4,593,807	5,084,622	△490,815
	雑費	9,100	8,197	903

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	事務費	30,148,738	12,999,840	17,148,898
	福利厚生費	601,547	458,360	143,187
	旅費交通費	108,970	92,080	16,890
	研修研究費	162,544	135,874	26,670
	事務消耗品費	2,787,925	880,983	1,906,942
	修繕費	98,982	199,565	△100,583
	通信運搬費	602,200	481,432	120,768
	広報費	29,700	38,880	△9,180
	業務委託費	21,790,748	6,208,096	15,582,652
	手数料	185,446	335,402	△149,956
	保険料	759,510	944,720	△185,210
	賃借料	2,798,699	2,890,408	△91,709
	租税公課	69,837	114,630	△44,793
	渉外費	36,080	30,860	5,220
	諸会費	116,550	188,550	△72,000
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	医師回診負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	減価償却費	5,603,212	4,087,234	1,515,978
	サービス活動費用計(2)	267,961,831	256,486,333	11,475,498
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,282,878	1,914,255	△11,197,133
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,314	7,305	9
	サービス活動外収益計(4)	7,314	7,305	9
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,314	7,305	9
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,275,564	1,921,560	△11,197,124
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	17,700,000	14,500,000	3,200,000
	特別収益計(8)	17,700,000	14,500,000	3,200,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	330,872	7	330,865
	機械及び装置売却損・処分損	330,867		330,867
	車輛運搬具売却損・処分損	5	7	△2
	拠点区分間繰入金費用	7,521,000	7,501,000	20,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1,532,670	1,483,529	49,141
	特別費用計(9)	9,384,542	8,984,536	400,006
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,315,458	5,515,464	2,799,994
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△960,106	7,437,024	△8,397,130
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	56,576,874	49,140,851	7,436,023
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,616,768	56,577,875	△961,107
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,004	1,001	3
	施設整備積立金積立額	1,004	1,001	3
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	55,615,764	56,576,874	△961,110

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	61,276,371	58,871,603	2,404,768	15,720,046	14,034,332
事業未収金	22,366,364	20,527,162	1,839,202	9,503,557	8,596,029
	38,910,007	38,344,441	565,566	1,379,400	981,600
				24,000	0
				4,813,089	4,456,703
固定資産	86,922,661	87,262,021	△339,360	3,846,700	2,506,900
基本財産				3,846,700	2,506,900
その他の固定資産	86,922,661	87,262,021	△339,360	19,566,746	16,541,232
機械及び装置	0	330,867	△330,867	純資産の部	
車輛運搬具	8,586,766	10,427,134	△1,840,368		
器具及び備品	93,273	2	93,271		
有形リース資産	5,226,100	3,488,500	1,737,600		
施設整備積立資産	32,016,522	32,015,518	1,004	73,016,522	73,015,518
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0	32,016,522	32,015,518
財政調整積立資産	36,000,000	36,000,000	0	5,000,000	5,000,000
				36,000,000	36,000,000
				55,615,764	56,576,874
				△960,106	7,437,024
				128,632,286	129,592,392
				148,199,032	146,133,624
資産の部合計	148,199,032	146,133,624	2,065,408		
				負債及び純資産の部合計	2,065,408

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和3年度夏季賞与支給対象者を対象に、令和2年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	29,346,129	20,759,363	8,586,766
器具及び備品	512,650	419,377	93,273
有形リース資産	6,897,000	1,670,900	5,226,100
小計	36,755,779	22,849,640	13,906,139
合計	36,755,779	22,849,640	13,906,139

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

該当なし